平成17年3月期

中間決算短信 (連結)



会社名 リバーエレテック株式会社 登録銘柄

コード番号 6666 本社所在都道府県 山梨県

(URL http://www.river-ele.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長

> 氏名 若尾富士男

問い合わせ先 責任者役職名 常務取締役総務本部長

> 氏名 浅川 信 TEL (0551) 22 - 1211

> > 営業利益

決算取締役会開催日 平成16年11月18日

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成16年9月中間期の連結業績(平成16年4月1日~平成16年9月30日)

売上高

(1) 連結経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	3, 850	(8.4)	293	(29.1)	323	(52.3)
15年9月中間期	3, 552	(△16.0)	227	$(\triangle 68.6)$	212	(△70.1)
16年3月期	7, 140		587		586	
	中間(当期)純利	J益	1株当たり中 (当期)純利益		潜在株式調整後 1 たり中間(当期)約	
	百万円	%	円	銭	円	銭
16年9月中間期	194	(64.4)	30	38	_	_
15年9月中間期	118	$(\triangle 75.4)$	19	06	_	_
16年3月期	306		46	72	_	_

(注)①期中平均株式数(連結) 16年9月中間期 6,388,827株15年9月中間期 6,192,652株16年3月期

②会計処理の方法の変更

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 連結財政状態

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年9月中間期	11, 480	7, 336	63. 9	979 16
15年9月中間期	9, 932	5, 895	59. 4	952 00
16年3月期	9, 866	6, 033	61. 2	971 45

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年9月中間期 7,492,652株15年9月中間期 6,192,652株 16年3月期 6,192,652株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年9月中間期	266	△766	949	1, 441
15年9月中間期	228	△38	$\triangle 445$	1, 321
16年3月期	644	△367	△826	984

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社 4社 持分法適用非連結子会社数

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

0社 連結 (新規) 0社 (除外) 0社 持分法 (新規) 0社 (除外)

2. 平成17年3月期の連結業績予想(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

		売上高	経常利益	当期純利益
Ī		百万円	百万円	百万円
	通期	7, 883	716	493
	(参考) 1株	当たり予想当期純利益(通期)	65円89銭	

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んで おります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。 なお、上記予想に関する事項は添付資料の4ページを参照して下さい。

1.企業集団の状況

当社グループは、当社(リバーエレテック株式会社)及び連結子会社4社(国内1社及び在外3社)により構成されており、電子部品(水晶製品、抵抗器、インダクタ、リチウムコイン電池及びその他)の製造及び販売に関する事業を展開しております。当該製品はデジタルカメラ、携帯電話、カーエレクトロニクス等の音響、映像、通信機器分野等に使用されております。

当社グループの事業における位置づけは次のとおりであります。

(1) 水晶製品

当社が販売するほか、国内においては青森リバーテクノ㈱が製造し、海外においては台湾利巴股份有限公司及び RIVER ELECTRONICS (SINGAPORE) PTE. LTD. が販売しております。

(2) 抵抗器

海外においてRIVER ELECTRONICS (IPOH) SDN. BHD. が製造し、台湾利巴股份有限公司及びRIVER ELECTRONICS (SIN GAPORE) PTE. LTD. が販売しております。

(3) インダクタ

当社が販売するほか、国内においては青森リバーテクノ㈱が製造し、海外においてはRIVER ELECTRONICS (IPOH) SDN. BHD. が製造し、台湾利巴股份有限公司及びRIVER ELECTRONICS (SINGAPORE) PTE. LTD. が販売しております。

(4) リチウムコイン電池

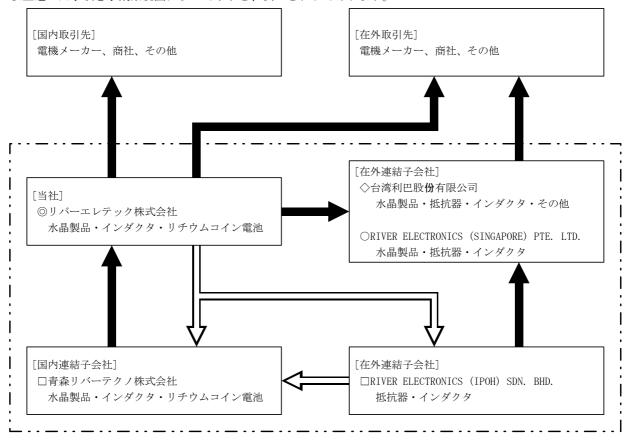
当社グループでは、リチウムコイン電池のOEM製品の製造をソニー福島株式会社から委託されております。 当社が販売するほか、国内において青森リバーテクノ㈱が製造しております。

(5) その他

その他は、複合回路部品列、開閉器等の電子部品の製造及び販売事業を展開しております。 海外において台湾利巴股份有限公司が製造及び販売しております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



 \odot ・・・研究開発及び販売会社、 \Box ・・・製造会社、 \bigcirc ・・・販売会社、 \Diamond ・・・製造及び販売会社

製品、 対料及び半製品

2.経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、グローバルな企業競争下において、独創的な発想と独自性のある技術をもって、世界の企業が期待する新商品を創造し提供してまいります。

また、社会に開かれた経営に努め、環境保護、安全の確保や社会への貢献活動に邁進し当社グループ全体の企業価値を高め、株主・お得意様をはじめとしたすべてのステークホルダーに対して満足を提供できる企業を目指してまいります

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社の配当政策における基本的な考え方は、業績と将来の経営ビジョンを総合的に勘案し、内部留保とのバランスをとりながら株主に長期的に利益配分をすることにあります。内部留保金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、市場ニーズに応える製品及び生産設備開発体制を強化し、市場競争力を高めるための事業戦略を図るために有効的な投資をしていきたいと考えております。

(3) 中長期経営戦略及び対処すべき課題

当社グループを取り巻く経営環境は、デジタル家電の市場拡大という好材料もあり、明るさを取り戻しつつありますが、価格競争が激化しており、油断の許さない厳しい状況となっております。このような中、当社グループは独創的発想でオンリーワン企業を目指すべく中期経営計画に基づいて事業改革を進めております。

販売チャネルにつきましては、当社がコア市場と位置付けております映像・情報・通信分野におけるモバイル機器市場に引き続き積極的に事業展開をしてまいります。デジタル家電等における需要は上向きであると考えておりますが、ディスプレイ市場にパソコンメーカーが参入する等、エレクトロニクス業界も大きな変革期を迎えており、取引先の価格に対する要求も厳しくなることが予想されるため、国内製造子会社を始めとした生産ロジスティックス改革を推し進め、製品競争力を高めております。また、当社がチャレンジ市場としておりますカーエレクトロニクス市場においても現在の柱であるナビゲーションシステムやキーレスエントリー向け以外のカーテレマティックス分野への参入を図っていきたいと考えております。

販売地域につきましては、中国及びヨーロッパ市場の拡大を目指してまいります。当社グループが製品ターゲットとしております映像・情報・通信モバイル機器は国内で生産されることが多く、連結売上高に占める国内売上高が高くなる傾向がありますが、今後中国市場を無視することはできず、また、ヨーロッパにおいてもカメラ付携帯電話の需要が伸びており、当社製品の強みを生かせると考えております。しかしながら市場規模の大きさから当社グループの生産能力を超える要求も予想され、当面は受給の関係を見極めながらキャッシュ・フローの状況に応じた生産能力の拡大を図りながらの参入となると思われます。

(4) コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社グループは、全てのステークホルダーに対して満足を提供できる企業を目指すことを経営方針としております。そのためには創造的な経営戦略や地球環境への配慮や社会への貢献活動等、企業価値の最大化を果たすその一つの手段としてコーポレートガバナンスを捉えており、効率性、社会性の両面を総合的に判断し、迅速に対応できる企業統治体制を構築していきたいと考えております。また、経営の透明性も重要な要素であることから、コンプライアンス体制にもより一層の充実を図っていく考えであります。

コーポーレートガバナンスに関する施策の実施状況につきまして、当社は監査役制度を採用しており、社外監査役を2名選任しております。経営上の重要事項に関する意思決定機関である取締役会は取締役会規定に基づく定時取締役会を月1回、臨時取締役会を必要に応じて随時開催しており、代表取締役の業務執行を監督する体制を構築しております。また、監査役は取締役会に出席し業務執行の適法性を監査しております。

毎月中旬に行なわれる経営会議は、取締役会メンバー及び連結子会社取締役が出席(在外子会社は2ヶ月に1度) し、当社グループにおける月次業務執行と課題検討を行い厳正な監視が行なえる体制を構築しております。

なお、取締役会以外の会議においても監査役が随時参加し、法令及び定款に違反しないかどうかの監査をしております。

3.経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、米国やアジア向けの輸出の拡大、製造業を中心とした設備投資の増加などを背景に企業収益の改善、株価の上昇等明るい兆しがみられ緩やかな回復となり、世界経済全体としても堅調な推移となりました。一方で日本経済におけるデフレ懸念は完全に払拭されておらず、また米国における利上げ、原油価格高騰など世界経済としても先行きの不透明さを増しております。

当社グループの属するエレクトロニクス業界におきましては、オリンピックを追い風にデジタル映像機器向け需要が順調に推移いたしました。その一方で販売価格の下落、アジア地域への生産シフト等、市場競争が一段と厳しくなる事が予想され、予断を許さない状況が続くものと予想されます。

このような状況のもと当社グループにおきましては、次世代向け電子デバイスへの積極的な投資をしていくとともに、デジタル機器、カーエレクトロニクス等への新商品販売拡大に努めるなど、収益性の向上に注力してまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の連結売上高は3,850百万円(前年同期比8.4%増)となり連結営業利益は293百万円(前年同期比29.1%増)、連結経常利益は323百万円(前年同期比52.3%増)、連結中間純利益は194百万円(前年同期比64.4%増)となりました。

(2) 通期の見通し

今後のわが国経済は、緩やかな回復基調にあるものの輸出の減速懸念、設備投資の伸び悩み等引き続き予断を許さない状況で推移するものと予想されます。世界経済においても原油価格の高騰、米国における利上げ等企業収益を圧迫することが懸念されます。

当社グループにおいては、今後加速が予想されるデジタル化を見据え、デジタル機器、カーエレクトロニクス、移動体通信機器等への積極的な新製品の拡販、中国及びヨーロッパ市場の拡大等引き続き企業価値の最大化に注力してまいりますが、販売価格の下落等市場競争が一段と厳しくなることが予想され販売面、利益面においても厳しい状況が予想されます。

平成17年3月期の通期事業見通しは次の通りです。

≪連結≫	連結売上高	7,883百万円	≪単独≫	売上高	7,324百万円
	連結営業利益	647百万円		営業利益	614百万円
	連結経常利益	716百万円		経常利益	614百万円
	連結当期純利益	493百万円		当期純利益	421百万円

(3) 財政状態

[当中間期の連結キャッシュ・フローの状況]

当中間連結会計期間の連結キャッシュ・フローの状況は、それぞれ次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローはマイナス要因として売上債権の増加が441百万円あったものの、プラス要因として税金等調整前中間純利益を321百万円計上したこと、減価償却費354百万円などがあったことにより、266百万円のプラスとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得425百万円、定期預金への預け入れ343百万円(純額)などにより、766百万円のマイナスとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは長期借入金の返済が154百万円、配当金の支払が92百万円があったものの新株発行による収入1,206百万円があったことにより949百万円のプラスとなりました。

これらの結果、当中間期の現金同等物の残高は前期末に比べ457百万円増加し1,441百万円となりました。

4 . 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

		前中間i (平成1	連結会計期間 5年9月30日	末)	当中間運	連結会計期間 16年9月30日	末)	要約連	結会計年度の 結貸借対照 16年3月31日	表
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額((千円)	構成比 (%)
(資産の部)										
I 流動資産										
1. 現金及び預金			1, 588, 630			2, 124, 095			1, 320, 755	
2. 受取手形及び 売掛金			2, 138, 260			2, 665, 169			2, 220, 909	
3. たな卸資産			654, 442			750, 898			759, 959	
4. 繰延税金資産			85, 308			130, 664			91, 347	
5. その他			111, 357			55, 543			109, 339	
貸倒引当金			△2, 901			△2, 949			$\triangle 2,571$	
流動資産合計			4, 575, 097	46. 1		5, 723, 421	49. 9		4, 499, 740	45. 6
Ⅱ 固定資産										
(1) 有形固定資産	※ 2									
1. 建物及び構築物	※ 1	1, 383, 161			1, 407, 785			1, 421, 702		
2. 機械装置及び 運搬具		2, 533, 138			2, 481, 568			2, 472, 209		
3. 工具、器具及び 備品		156, 044			127, 975			131, 078		
4. 土地	※ 1	625, 480			625, 480			625, 480		
5. 建設仮勘定		236, 530	4, 934, 356	49. 7	653, 211	5, 296, 022	46. 1	249, 465	4, 899, 936	49. 7
(2) 無形固定資産										
1. ソフトウェア			6, 992			7,614			8, 516	
2. その他			12, 517			9, 466			12, 238	
無形固定資産合計			19, 509	0.2		17, 080	0.1		20, 754	0.2
(3) 投資その他の 資産										
1. 投資有価証券		189, 462			209, 862			226, 404		
2. 繰延税金資産		10, 569			21, 991			20, 367		
3. その他		203, 908	403, 941	4.0	199, 272	431, 126	3.8	198, 884	445, 656	4.5
固定資産合計			5, 357, 806	53. 9		5, 744, 229	50. 1		5, 366, 347	54. 4
Ⅲ繰延資産]
1. 新株発行費		_	_	_	12, 795	12, 795	0.1	_		-
資産合計			9, 932, 904	100. 0		11, 480, 445	100. 0		9, 866, 088	100. 0

		前中間連結会計期間 (平成15年9月30日]末)	当中間連結会計期間 (平成16年9月30日	末)	前連結会計年度 要約連結貸借対照 (平成16年3月31	表
区分	注記番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形及び 買掛金		771, 892		886, 369		894, 325	
2. 1年以内に償 還予定の社債		20, 000		20, 000		20,000	
3. 短期借入金	※ 1	500,000		400, 000		400,000	
4.1年以内に返 済予定の長期 借入金	※ 1	424, 862		418, 612		308, 612	
5. 未払法人税等		77, 845		193, 825		78, 195	
6. 賞与引当金		153, 008		153, 388		147, 872	
7. 設備関係支払 手形		183, 831		559, 163		268, 057	
8. その他		344, 706		424, 930		342, 605	
流動負債合計		2, 476, 147	24. 9	3, 056, 289	26. 6	2, 459, 667	24. 9
Ⅱ 固定負債							
1. 社債		80,000		60, 000		70,000	
2. 長期借入金	※ 1	942, 836		524, 224		788, 530	
3. 繰延税金負債		53, 595		43, 711		62, 644	
4. 退職給付引当金		61, 481		54, 193		56, 829	
5. 役員退職慰労 引当金		102, 834		117, 470		110, 110	
固定負債合計		1, 240, 747	12.5	799, 599	7.0	1, 088, 113	11.0
負債合計		3, 716, 895	37. 4	3, 855, 888	33. 6	3, 547, 781	35. 9
(少数株主持分)							
少数株主持分		320, 607	3. 2	288, 083	2. 5	284, 823	2. 9
(資本の部)							
I 資本金		572, 620	5.8	1, 070, 520	9. 3	572, 620	5.8
Ⅱ 資本剰余金		233, 710	2.4	957, 810	8. 3	233, 710	2. 4
Ⅲ 利益剰余金		5, 225, 573	52.6	5, 498, 080	47. 9	5, 414, 449	54. 9
IV その他有価証 券評価差額金		21, 252	0.2	29, 307	0.4	41.354	0.4
V 為替換算調整 勘定		△157, 754	△1.6	△219, 244	△1.9	△228, 651	△2. 3
資本合計		5, 895, 401	59. 4	7, 336, 473	63. 9	6, 033, 482	61. 2
負債、少数株 主持分及び資 本合計		9, 932, 904	100. 0	11, 480, 445	100. 0	9, 866, 088	100. 0

(2) 中間連結損益計算書

	吉会計年度の	
至 平成15年9月30日) 至 平成16年9月30日) 至 平成		
区分 注記 番号 金額 (千円) 百分比 (%) 金額 (千円) 百分比 (%)	千円)	百分比 (%)
I 売上高 3,552,207 100.0 3,850,204 100.0	7, 140, 353	100.0
II 売上原価 2,512,057 70.7 2,747,651 71.4	5, 001, 120	70.0
売上総利益 1,040,149 29.3 1,102,553 28.6	2, 139, 233	30.0
Ⅲ 販売費及び一 ※1 812,551 22.9 808,632 21.0	1, 551, 683	21.8
営業利益 227,598 6.4 293,920 7.6	587, 550	8.2
IV 営業外収益		
1. 受取利息 4,799 2,277 10,598		
2. 受取配当金 839 1,051 1,852		
3. 材料屑売却		
4. 為替差益 - 6,809		
5. その他 7,156 24,034 0.7 7,645 40,720 1.1 14,330	59, 379	0.8
V 営業外費用		
1. 支払利息 13,716 7,920 21,719		
2. 為替差損 17,475 — 29,089		
3. 社債発行費 2,300 - 2,300		
4. 新株発行費		
5. その他 5,768 39,260 1.1 701 11,181 0.3 7,514	60, 623	0.8
経常利益 212,371 6.0 323,459 8.4	586, 306	8. 2
VI 特別利益 - - - -		_
VII 特別損失		
1. 固定資産除 却損 ※2 849 1,705 47,676		
2. 出資金評価		
3. ゴルフ会員 権評価損 1,350 2,199 0.1 - 1,705 0.0 1,400	55, 233	0.8
税金等調整 前中間(当 期)純利益	531, 073	7.4
法人税、住 民税及び事 業税 56,227 180,534 210,171		
法人税等調整額 38,757 94,985 2.7 △51,965 128,568 3.4 19,682	229, 854	3. 2
少数株主利 益(△損失)	△5, 711	△0.1
中間(当期)純利益 118,054 3.3 194,120 5.0	306, 930	4.3

(3) 中間連結剰余金計算書

	/ 门间连帕利尔亚门奔自								
			(自 平成15	吉会計期間 年4月1日 年9月30日)	(自 平成16	吉会計期間 年4月1日 年9月30日)	前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
	区分	注記 番号	金額(金額 (千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資	資本剰余金の部)								
I	資本剰余金期首残高			233, 710		233, 710		233, 710	
П	資本剰余金増加高								
]	1.増資による新株発行			_		724, 100		_	
Ш	資本剰余金中間期末(期 末)残高			233, 710		957, 810		233, 710	
(禾	刊益剰余金の部)								
I	利益剰余金期首残高			5, 226, 208		5, 414, 449		5, 226, 208	
П	利益剰余金増加高								
	中間(当期)純利益		118, 054	118, 054	194, 120	194, 120	306, 930	306, 930	
Ш	利益剰余金減少高								
	配当金		92, 889		92, 889		92, 889		
	役員賞与		25, 800	118, 689	17, 600	110, 489	25, 800	118, 689	
IV	利益剰余金中間期末(期 末)残高			5, 225, 573		5, 498, 080		5, 414, 449	

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(4) 中間座船ペイクシュ・		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期)純利益		210, 172	321, 753	531, 073
減価償却費		381, 536	354, 894	760, 330
貸倒引当金の増減額 (減少:△)		141	363	△83
賞与引当金の増減額 (減少:△)		$\triangle 1, 168$	5, 516	$\triangle 6,304$
退職給付引当金の増 減額(減少:△)		$\triangle 22,783$	$\triangle 2,838$	△26, 538
役員退職慰労引当金 の増減額(減少: △)		△ 75, 348	7, 360	△68, 072
受取利息及び受取配 当金		$\triangle 5,639$	△3, 329	$\triangle 12,450$
支払利息		13, 716	8, 023	21, 719
為替差損益(差益: △)		35	△21	56
社債発行費		2, 300	_	2, 300
新株発行費償却		_	2, 559	_
有形固定資産売却損		_	_	2, 269
有形固定資産除却損		1, 082	1, 705	47, 676
出資金評価損		_	_	6, 156
ゴルフ会員権売却益		_	$\triangle 2,258$	_
売上債権の増減額 (増加:△)		△118, 831	△441, 032	△225, 788
たな卸資産の増減額 (増加:△)		△73, 786	12, 057	△206, 282
仕入債務の増減額 (減少:△)		126, 649	$\triangle 11,597$	283, 282
未収入金の増減額 (増加:△)		20, 526	811	24, 762
未払金の増減額(減 少:△)		46, 252	4, 867	△10, 354

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
その他		31, 906	16, 247	45, 615
小計		536, 762	275, 082	1, 169, 378
利息及び配当金の受 取額		5, 639	3, 329	12, 450
利息の支払額		$\triangle 14,792$	△8, 671	△22, 948
法人税等の支払額		△298, 808	$\triangle 2,759$	△514, 182
営業活動によるキャッ シュ・フロー		228, 800	266, 980	644, 697
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
定期預金の預入によ る支出		△257, 071	△477, 099	△421, 050
定期預金の払戻しに よる収入		384, 040	133, 686	454, 967
有形固定資産の取得 による支出		△150, 940	△425, 602	△447, 606
有形固定資産の売却 による収入		768	264	5, 834
無形固定資産の取得 による支出		_	△504	△2, 943
投資有価証券の取得 による支出		$\triangle 2,932$	△3, 501	△6, 426
出資金の払込による 支出		△11, 852	_	△10, 713
短期貸付けによる支 出		△69, 400	_	△63, 200
短期貸付金の回収に よる収入		69, 400	_	126, 400
ゴルフ会員権売却に よる収入		_	5, 166	_
その他		△100	1, 480	△2, 400
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△38, 086	△766, 112	△367, 138

			前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
Ш	財務活動によるキャッ シュ・フロー				
	短期借入金の純増減 額(減少:△)		_	_	$\triangle 100,000$
	長期借入れによる収 入		100, 000	_	100, 000
	長期借入金の返済に よる支出		△327, 401	△154, 306	△597, 957
	社債の発行による収 入		97, 700	_	97, 700
	社債の償還による支 出		△200, 000	△10, 000	△210, 000
	株式の発行による収 入		_	1, 206, 646	_
	配当金の支払額		△92, 889	△92, 889	△92, 889
	少数株主への配当金 の支払額		△22 , 954	_	△22, 954
	財務活動によるキャッ シュ・フロー		△445, 545	949, 450	△826, 101
IV	現金及び現金同等物に 係る換算差額		△1, 476	6, 947	△44, 857
V	現金及び現金同等物の 増減額(減少:△)		△256, 308	457, 265	△593, 399
VI	現金及び現金同等物の 期首残高		1, 577, 408	984, 009	1, 577, 408
VII	現金及び現金同等物の 中期末(期末)残高		1, 321, 100	1, 441, 275	984, 009

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計 (自 平成16年4月 至 平成16年9月	1 日	(自 平成15年4月	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社数 7社 連結子会社名 青森リバーテクノ株式会 リバー電子株式会社 リバーエルコム株式会社 リバー金木株式会社 台湾利巴股份有限公司 RIVER ELECTRONICS (SIN E) PTE. LTD. RIVER ELECTRONICS (IPO N. BHD.	(1) 連結子会社数 4社 連結子会社名 青森リバーテクノ株 台湾利巴股份有限公 RIVER ELECTRONICS E) PTE. LTD. RIVER ELECTRONICS N. BHD.	₹式会社 ₹司 (SINGAPOR	年 年成10年3月31日) (1) 連結子会社数 4社 連結子会社名 青森リバーテクノ株式会社 台湾利巴股份有限公司 RIVER ELECTRONICS (SINGAPOR E) PTE. LTD. RIVER ELECTRONICS (IPOH) SD N. BHD. リバー電子株式会社、リバーエルコム株式会社及びリバー金木株式会社は平成15年10月1日に青森リバーテクノ株				
2. 持分法の適用に関する事	(2) 非連結子会社数 該当事項はありません。 該当事項はありません。		(2) 非連結子会社数 同左 同左		式会社に吸収合併さます。 (2) 非連結子会社数 同左 同左	られており 		
項 3.連結子会社の中間決算日 (決算日)等に関する事 項	会社名 决 台湾利巴股份有限公司 6 F RIVER ELECTRONICS (S		連結子会社の中間決算 連結決算日と異なる会社 おりであります。 会社名 台湾利巴股份有限公司 RIVER ELECTRONICS (S INGAPORE) PTE, LTD.		連結子会社の決算日だ 日と異なる会社は次のと ります。 会社名 台湾利巴股份有限公司 RIVER ELECTRONICS (S INGAPORE) PTE. LTD. RIVER ELECTRONICS (I			
	INGAPORE)PTE. LTD. RIVER ELECTRONICS(I POH) SDN. BHD. 中間連結財務諸表の作成に当たっては、同中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日との間に生じた重要な取引に付いては、連結上必要な調整を行なっておりま		RIVER ELECTRONICS(I POH) SDN. BHD. 6 月30日		POH) SDN. BHD. 連結財務諸表の作成には、同決算日現在の財務用しております。ただし算日との間に生じた重要付いては、連結上必要ななっております。	務諸表を使 ン、連結決 要な取引に		
4. 会計処理基準に関する事項	す。 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 イ 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) ロ 時価のないもの総平均法による原価法		(1) 重要な資産の評価基価方法① 有価証券 その他有価証券 イ 時価のある 同左ロ 時価のない 同左	もの	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 イ 時価のあるもの 連結決算日の市場価 格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本 直入法により処理し、 売却原価は総平均法に より算定) ロ 時価のないもの 同左			

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	② たな卸資産 製品、仕掛品及び原材料 製品は主として総平均 法による低価法、仕掛品 は主として総平均法によ る原価法及び原材料は主 として先入先出法による 原価法を採用しておりま す。	② たな卸資産 製品、仕掛品及び原材料 同左	② たな卸資産 製品、仕掛品及び原材料 同左
	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は、定率法を、また、在外連結子会社は、主として定額法を採用しております。ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得く)については、定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。イ建物及び構築物15年~50年ロ機械装置及び運搬具 5年~10年	(2) 重要な減価償却資産の減価償 却の方法 ① 有形固定資産 同左	(2) 重要な減価償却資産の減価償 却の方法 ① 有形固定資産 同左
	② 無形固定資産 定額法を採用しており ます。 なお、自社利用のソフト ウェアについては、社内に おける利用可能期間 (5 年) に基づく定額法を採用 しております。	② 無形固定資産 同左	② 無形固定資産 同左
	(3) 繰延資産の処理方法	(3) 繰延資産の処理方法 ② 新株発行費 3年間で均等償却しており	(3) 繰延資産の処理方法 ① 社債発行費 社債発行費については、 支出時に全額費用として処理しております
		ます。	

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	(4) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	(4) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 同左	(4) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 同左
	② 賞与引当金 当社及び国内連結子会社 は、従業員の賞与の支出に 備えるため、支給見込額に 基づき計上しております。	② 賞与引当金 同左	② 賞与引当金 同左
	③ 退職給付引当金 当社及び国内連結子会社 は、従業員の退職給付に備 えるため、「退職給付会計 に関する実務指針(中間報 告)」(日本公認会計士協 会 会計制度委員会報告第 13号)に定める簡便法(年 金財政計算上の責任準備金 及び退職給付に係るあった) 職給付債務とする方法) 取り、当中間連結会計構務及 び年金資産の見込額に基づ き計上しております。	③ 退職給付引当金 同左	③ 退職給付引当金 当社及び国内連結子会社 は、従業員の退職給付に備 えるため、「退職給付会計 に関する実務指針(中間報 告)」(日本公員会報告 会計制度委員会報告 会会計制度委員任準備金 及び退職給付に係る期末日 己都合要支給額をもってし より、当連結会計期間末に おける退職給付債務及び より、当連結会付債務及び よける退職給付債務及び よける退職給付債務及び より、当連結会計期間 における退職給付債務及び と立て とうと とうと とうと とうと とうと とうと とうと とうと とうと とう
	④ 役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社 は、役員の退職慰労金の支 出に備えるため、内規に基 づく中間期末要支給額を計 上しております。	④ 役員退職慰労引当金 同左	④ 役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社 は、役員の退職慰労金の支 出に備えるため、内規に基 づく期末要支給額を計上し ております。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算して、投資差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産、負債、収益及び費用は、り円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。 (6) 重要なリース取引の処理方法当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によって	(5) 重要な外貨建の資産又は負債 の本邦通貨への換算の基準 同左 (6) 重要なリース取引の処理方法 同左	(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産、負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。 (6) 重要なリース取引の処理方法同左
	おります。 (7) その他中間連結財務諸表作成 のための重要な事項 ① 消費税等の会計処理	(7) その他中間連結財務諸表作成 のための重要な事項 ① 消費税等の会計処理	(7) その他連結財務諸表作成のた めの重要な事項 ① 消費税等の会計処理
	消費税等の会計処理は、 税抜方式によっておりま す。	同左	同左
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	資金 (現金及び現金同等物) は、手許現金、随時引出し可能な 預金及び容易に換金可能であり、 かつ、価値の変動について僅少な リスクしか負わない取得日から3 ヵ月以内に償還期限の到来する短 期投資からなっております。	同左	同左

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		=	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)			前連結会計年度末 (平成16年3月31日)		
※1 担保資	産及び担保付債務	※ 1 ‡	担保資産及び担	.保付債務	※1 担保資産及び担保付債務			
建物及び	ば構築物 386, 313千	円 建物	物及び構築物	405, 254千円	建	物及び構築物	414, 328千円	
土地	357, 082	土地	也	430, 473	土	地	430, 473	
計	743, 396	計	-	835, 728		計	844, 801	
担保付	·債務	1	担保付債務		:	担保付債務		
短期借入	金 500,000千	円 短期	借入金	300,000千円	短	期借入金	300,000千円	
1年以内 定の長期	7に返済予 353,600 7借入金		以内に返済予 長期借入金	278, 616		年以内に返済予 の長期借入金	268, 616	
長期借入	金 343,900	長期]借入金	315, 342	長	期借入金	379, 850	
計	1, 197, 500	計	•	893, 958		計	948, 466	
※2 有形 累計	固定資産の減価償却 領	※ 2	有形固定資產 累計額	産の減価償却	※ 2	有形固定資産の 累計額	減価償却	
	7, 276, 430千	円		7,821,919千円			7,500,095千円	

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1 至 平成15年9月30	日	当中間連結会計類 (自 平成16年4月 至 平成16年9月	1日	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
※1 販売費及び一般管理		※1 販売費及び一般管		※1 販売費及び一般管理費のうち主		
要な費目及び金額は、	欠のとおり	主要な費目及び金額	は、次のとお	要な費目及び金額は、	次のとおり	
であります。		りであります。		であります。		
役員報酬	86,930千円	役員報酬	92,335千円	役員報酬	178,728千円	
給料手当等 2	270, 709	給料手当等	266, 845	給料手当等	555, 638	
賞与引当金繰入額	45, 754	賞与引当金繰入額	42, 256	賞与引当金繰入額	35, 034	
退職給付費用	1, 468	退職給付費用	9, 525	退職給付費用	12, 946	
役員退職慰労引当	24, 571	役員退職慰労引当	7, 360	役員退職慰労引当	31, 491	
金繰入額		金繰入額		金繰入額		
研究開発費	59, 709	研究開発費	60, 656	研究開発費	117, 259	
減価償却費	20, 093	減価償却費	15, 817	減価償却費	40, 880	
※2 固定資産除却損の内訳は、建物 及び構築物245千円、機械装置及 び運搬具340千円、工具、器具及 び備品264千円であります。		※2 固定資産除却損の機械装置及び運搬具 、	104千円、	※2 固定資産除却損の物及び構築物10,120号置及び運搬具35,805号器具及び備品1,749千す。	子円、機械装 子円、工具、	

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
現金及び現金同等物の中間期末残	現金及び現金同等物の中間期末残	現金及び現金同等物の期末残高と		
高と中間連結貸借対照表に掲記され	高と中間連結貸借対照表に掲記され	連結貸借対照表に掲記されている科		
ている科目の金額との関係	ている科目の金額との関係	目の金額との関係		
(平成15年9月30日現在)	(平成16年9月30日現在)	(平成16年3月31日現在)		
現金及び預金勘定 1,588,630千円	現金及び預金勘定 2,124,095千円	現金及び預金勘定 1,320,755千円		
預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 △267,529	預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 △682,820	預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 △336,745		
現金及び現金同等物 1,321,100	現金及び現金同等物 1,441,275	現金及び現金同等物 984,009		

① リース取引

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額

	取得価額相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	中間期末 残高相当 額 (千円)
機械装置及 び運搬具	3, 420	2, 280	1, 140
工具、器具 及び備品	72, 112	51, 093	21, 018
合計	75, 532	53, 373	22, 158

- (注) 取得価額相当額は、未経 過リース料中間期末残高が 有形固定資産の中間期末残 高等に占める割合が低いた め、支払利子込み法により 算定しております。
- (2) 未経過リース料中間期末残高 相当額

1 年内12,241千円1 年超9,917合計22,158

- (注) 未経過リース料中間期末 残高相当額は、未経過リー ス料中間期末残高が有形固 定資産の中間期末残高等に 占める割合が低いため、支 払利子込み法により算定し ております。
- (3) 支払リース料、減価償却費相 当額及び支払利息相当額

支払リース料 11,623千円 減価償却費相 11,623 当額

(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、 残存価額を零とする定額法によ っております。 前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額

	取得価額相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	中間期末 残高相当 額 (千円)
機械装置及 び運搬具	12, 406	3, 919	8, 487
工具、器具 及び備品	50, 806	41, 459	9, 347
合計	63, 213	45, 379	17, 834

同左

(2) 未経過リース料中間期末残高 相当額

同左

1年内9,473千円1年超8,360合計17,834

(3) 支払リース料、減価償却費相 当額及び支払利息相当額

支払リース料 6,747千円 減価償却費相 6,747 当額

(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左 前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	中間期末 残高相当 額 (千円)
機械装置及 び運搬具	9, 208	2, 725	6, 483
工具、器具 及び備品	66, 608	51, 601	15, 007
合計	75, 817	54, 326	21, 490

- (注) 取得価額相当額は、未経 過リース料期末残高が有形 固定資産の期末残高等に占 める割合が低いため、支払 利子込み法により算定して おります。
- (2) 未経過リース料期末残高相当 額

 1 年内
 11,792千円

 1 年超
 9,698

 合計
 21,490

- (注) 未経過リース料期末残高 相当額は、未経過リース料 期末残高が有形固定資産の 期末残高等に占める割合が 低いため、支払利子込み法 により算定しております。
- (3) 支払リース料減価償却費相当額

支払リース料 18,277千円 減価償却費相 18,277 当額

(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左

② 有価証券

有価証券

その他有価証券で時価のあるもの

	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)				当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)			前連結会計年度末 (平成16年3月31日)		
	取得原価 (千円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借 対照表計 上額 (千円)	差額 (千円)	
株式	154, 100	189, 462	35, 362	161, 097	209, 862	48, 765	157, 595	226, 404	68, 809	
合計	154, 100	189, 462	35, 362	161, 097	209, 862	48, 765	157, 595	226, 404	68, 809	

③ デリバティブ取引

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

前中間連結会計期間(自平成15年4月1日至平成15年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成16年4月1日至平成16年9月30日)及び前連結会計年度(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を使用していないため、該当事項はありません。

④ セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)

	水晶製品 (千円)	抵抗器 (千円)	インダクタ (千円)	リチウムコ イン電池 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高 (1) 外部顧客に対する 売上高 (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2, 529, 811 —	289, 226 —	171, 746 —	502, 827 —	58, 595 —	3, 552, 207 —	1 1	3, 552, 207 —
計	2, 529, 811	289, 226	171, 746	502, 827	58, 595	3, 552, 207		3, 552, 207
営業費用	1, 939, 681	215, 931	146, 029	494, 601	56, 493	2, 852, 738	471, 871	3, 324, 609
営業利益	590, 130	73, 294	25, 717	8, 225	2, 101	699, 469	(471, 871)	227, 598

当中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

	水晶製品 (千円)	抵抗器 (千円)	インダクタ (千円)	リチウム コイン電池 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高 (1) 外部顧客に対する 売上高 (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3, 032, 252 —	239, 701 —	124, 253 —	391, 322 —	62, 674 —	3, 850, 204 —	-	3, 850, 204 —
計	3, 032, 252	239, 701	124, 253	391, 322	62, 674	3, 850, 204	_	3, 850, 204
営業費用	2, 296, 566	180, 478	94, 620	379, 166	62, 259	3, 013, 092	485, 852	3, 498, 944
営業利益	691, 241	52, 211	23, 311	12, 593	415	779, 772	(485, 852)	293, 920

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

	水晶製品 (千円)	抵抗器 (千円)	インダクタ (千円)	リチウムコ イン電池 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高 (1) 外部顧客に対する 売上高 (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	5, 236, 075 —	564, 860 —	307, 163 —	918, 266 —	113, 987 —	7, 140, 353 —	1 1	7, 140, 353 —
計	5, 236, 075	564, 860	307, 163	918, 266	113, 987	7, 140, 353	_	7, 140, 353
営業費用	3, 980, 969	403, 197	256, 113	896, 279	112, 816	5, 649, 376	903, 426	6, 552, 803
営業利益	1, 255, 106	161, 662	51,050	21, 987	1, 170	1, 490, 977	(903, 426)	587, 550

(注) 1. 事業区分の方法

事業は製品の系列を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
水晶製品	表面実装水晶振動子、スルーホール実装型水晶振動子 クロック用水晶発振器、表面実装型電圧制御水晶発振器等
抵抗器	炭素皮膜固定抵抗器、不燃性炭素皮膜固定抵抗器等
インダクタ	ラジアルリードインダクタ、チップインダクタ等
リチウムコイン電池	リチウムコイン電池
その他	複合回路部品列、スイッチ、開閉器等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額及びその主なものは、次のとおりであります。

	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	前連結会計 年度	主な内容
消去又は全社の項目に 含めた配賦不能営業費 用の金額(千円)	471, 871	485, 852	903, 426	提出会社の管理部門 に係る費用

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2, 791, 891	760, 313	3, 552, 207	_	3, 552, 207
(2) セグメント間の内部売上高	360, 806	2, 517	363, 323	(363, 323)	_
計	3, 152, 700	762, 830	3, 915, 530	(363, 323)	3, 552, 207
営業費用	2, 474, 337	722, 341	3, 196, 678	127, 931	3, 324, 609
営業利益	678, 363	40, 489	718, 852	(491, 254)	227, 598

当中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3, 217, 095	633, 109	3, 850, 204	_	3, 850, 204
(2) セグメント間の内部売上高	440, 504	2, 260	442, 765	(442, 765)	_
計	3, 657, 600	635, 369	4, 292, 970	(442, 765)	3, 850, 204
営業費用	2, 864, 524	598, 883	3, 463, 408	92, 875	3, 556, 284
営業利益	793, 075	36, 486	829, 561	(535, 640)	293, 920

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

MEMAN 1/3/10 1/3/10 0/30/10/						
	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)	
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	5, 695, 572	1, 444, 781	7, 140, 353	_	7, 140, 353	
(2) セグメント間の内部売上高	621, 389	3, 894	625, 284	(625, 284)	_	
計	6, 316, 962	1, 448, 675	7, 765, 638	(625, 284)	7, 140, 353	
営業費用	4, 933, 168	1, 350, 002	6, 283, 170	269, 632	6, 552, 803	
営業利益	1, 383, 793	98, 673	1, 482, 467	(894, 917)	587, 550	

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 - 2. 日本以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 - (1) アジア…マレーシア、シンガポール、台湾
 - 3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額及びその主なものは、「1. 事業の種類別セグメント情報」の「(注)3. 」と同一であります。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)

		北米	アジア	その他	計
I	海外売上高 (千円)	28, 978	776, 063	1,031	806, 072
П	連結売上高 (千円)	_	_	_	3, 552, 207
Ш	連結売上高に占める海外売上高 の割合 (%)	0.8	21.9	0.0	22.7

当中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成15年9月30日)

		北米	アジア	その他	計
I 海	毎外売上高(千円)	38, 285	985, 713	13, 918	1, 037, 917
Ⅱ 連	車結売上高(千円)	_	_	_	3, 850, 204
	車結売上高に占める海外売上高 の割合 (%)	1.0	25. 6	0. 4	27.0

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

		北米	アジア	その他	計
I	海外売上高(千円)	73, 415	1, 498, 537	1, 483	1, 573, 435
П	連結売上高(千円)	_	_	_	7, 140, 353
Ш	連結売上高に占める海外売上高 の割合 (%)	1.0	21.0	0.0	22. 0

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 - 2. 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 - (1) 北米 …米国、カナダ
 - (2) アジア…シンガポール、マレーシア、台湾、タイ、香港
 - (3) その他…EU、オーストラリア
 - 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
1株当たり純資産額	1株当たり純資産額	1株当たり純資産額	
952.00円	979. 16円	971. 45円	
1株当たり中間純利益金額	1株当たり中間純利益金額	1株当たり当期純利益金額	
19.06円	30. 38円	46.72円	
なお、潜在株式調整後1株当た り中間純利益金額については、潜 在株式が存在しないため、記載し ておりません。	同左	なお、潜在株式調整後1株当た り当期純利益金額については、潜 在株式が存在しないため、記載し ておりません。	

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	118, 054	194, 120	306, 930
普通株主に帰属しない金額 (千円)	_	_	17, 600
(うち利益処分による役員賞与金)	_	_	(17, 600)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	118, 054	194, 120	289, 330
期中平均株式数 (株)	6, 192, 652	6, 388, 827	6, 192, 652

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。

5 . 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度	
事業の種類別 セグメントの状況	(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
水晶製品	2, 537, 482	70. 4	3, 013, 923	78. 0	5, 326, 618	73. 7
抵抗器	337, 261	9. 4	272, 898	7. 1	590, 434	8. 2
インダクタ	168, 397	4. 7	124, 519	3. 2	286, 758	4. 0
リチウムコイン電池	502, 827	13. 9	391, 322	10. 1	918, 266	12. 7
その他	58, 352	1. 6	63, 061	1. 6	105, 808	1.4
合計	3, 604, 321	100.0	3, 865, 725	100.0	7, 227, 888	100.0

⁽注) 上記の金額は販売価格により算出しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

事業の種類別 セグメントの状況	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度	
	(自 平成15年4月1日		(自 平成16年4月1日		(自 平成15年4月1日	
	至 平成15年9月30日)		至 平成16年9月30日)		至 平成16年3月31日)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
水晶製品	2, 508, 400	420, 881	3, 009, 191	508, 654	5, 383, 824	530, 622
抵抗器	200, 653	64, 162	240, 959	22, 080	545, 043	20, 572
インダクタ	158, 699	42, 478	127, 315	37, 287	327, 412	34, 004
リチウムコイン電池	502, 827	_	391, 322	_	918, 266	_
その他	70, 283	11, 693	62, 674	1, 505	113, 315	1, 472
合計	3, 440, 864	539, 215	3, 831, 463	569, 527	7, 287, 862	586, 672

⁽注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度	
事業の種類別 セグメントの状況	(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
水晶製品	2, 529, 811	71. 2	3, 032, 252	78.8	5, 236, 075	73. 3
抵抗器	289, 226	8. 1	239, 701	6. 2	564, 860	7. 9
インダクタ	171, 746	4.8	124, 253	3. 2	307, 163	4. 3
リチウムコイン電池	502, 827	14. 2	391, 322	10. 2	918, 266	12. 9
その他	58, 595	1. 7	62, 674	1.6	113, 987	1.6
合計	3, 552, 207	100.0	3, 850, 204	100.0	7, 140, 353	100.0

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
 - 2. 当中間連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績における割合は次のとおりであります。

	前中間連結	会計期間	当中間連結会計期間		
相手先	(自 平成15年	4月1日	(自 平成16年4月1日		
16776	至 平成15年	9月30日)	至 平成16年9月30日)		
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)	
ソニーエーエムシーエス株式会社	623, 822	17.6	429, 096	11. 1	
ソニー福島株式会社	502, 833	14. 2	391, 322	10. 2	

3. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。